

◎市長（山田憲昭君）

5G第5世代移動通信システムの対応についてお答えをいたします。

初めに、全国展開型の5Gへの対応についてであります。

5Gとは現行の4Gに比べ、さらに高速、大容量及び低遅延の能力を有する通信手段であり、本年3月以降、大手携帯電話事業者が大都市圏から順次、商業サービスを開始する形となっております。

これに先立ち、各携帯電話事業者は今年度より一部地域で5Gでの実証実験を実施しており、市内におきましても、NTTドコモと金沢工業大学による実証実験が行われているところであります。

5Gの特徴を市のどのような分野で生かすことができるかについてであります。今年度より設置をいたしますICT活用推進室におきまして調査研究を行い、今後の施策に反映させたいというふうに考えております。

次に、ローカル5Gへの対応についてであります。全国展開型の5Gの普及には今後四、五年を要することから、携帯電話事業者以外の事業者や自治体が敷地や建物限定で個別に5Gの使用を希望する場合、国からローカル5Gの免許を取得し、事業が展開できるものであります。

これによりまして、通常の5G基地局が整備されていない場所であっても、ローカル5G免許を取得することで、いち早く5Gを活用することが可能となります。

ただ、導入には設備機器などに多額の費用を要するほか、免許申請を行うには具体的な整備、運用計画が必要となります。

市がどのような分野で効果的な利用ができるのかにつきましても、次年度のICT活用推進室を中心にして、全庁的に研究してまいりたいというふうに考えております。いずれにしましても、限定的でかつ膨大な費用がかかるということでもありますので、目的をしっかりとやらないという成果につながらないと思いますので、全庁的にしっかりと検討してもらいたいというふうに思います。